

# ベラルーシ公開情報取りまとめ

(1月5日～1月11日)

2019年1月14日  
在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- 財務省は、2019年の対外債務返済予定額を350億ドルと発表(1/5)。
- ルカシェンコ大統領はロシアとの統合を改めて否定するとともに、ロシアからの補償がなくとも経済的に破綻することはない旨発言(1/10)。

## 内政・外交

### 【ルカシェンコ大統領動静】

- 2019年におけるベラルーシの社会・経済発展と今後の統合進展に向けたアプローチに関する会合(1/10)

大統領は概要以下を述べた。

- ・ベラルーシ・ロシア両国の統合や、ベラルーシ正教会の独立に関する話題は馬鹿げた根も葉もない話。ロシアとの統合が現在議題になっていないことはプーチン露大統領とも確認している。
  - ・昨年12月29日のプーチン露大統領との首脳会談において、ロシアで進められている税操作(石油製品輸出関税を廃止する代わりに鉱物資源採掘税を引き上げて相殺する税制改革)に伴うベラルーシ企業の損失に対するロシアからの補償については妥結せず。
  - ・(税操作がもたらす)2019年の損失は、原油価格が70ドル/バレルで推移する場合、4億ドル。しかしそれを甘受することはできない。ロシア指導部がこうした路線と西部方面で唯一の同盟国の損失を選ぶのであれば、それは彼らの選択。とはいえ、損失分4億ドルを別途稼ぎ出すことは問題にならない。
  - ・バルト諸国の港湾を通じた石油輸出という別ルートを開拓すること。
- (1/10, 大統領公式サイト)

### 【内政】

- 新たな死刑判決(1/9)

1/9, モギリョフ州裁判所は、酔った状態で2人の

女性を殺害したアレクサンドル・オシポヴィチ被告に対し死刑を宣告。

同日、欧州評議会は同判決の撤廃を期待する旨声明を発表。

(1/9, ベラパン通信)

### 【外交】

- ロシアとの統合進展に関する提案準備のための作業部会の設立

1/10 付のルマス首相の指示により、ロシアとの統合進展に関する提案準備のための作業部会の構成員が決定された。委員長はクルトイ経済大臣で、セマシコ駐露大使の他、外務、財務、農業・食糧、エネルギー、産業、国防各省や国営石油化学コンツェルン、国立銀行(中央銀行)、国家保安委員会(KGB)、国家国境委員会、国民議会等からの代表の合計30名で構成される。

(1/10, 国営ベルタ通信)

## 経済

### 【国内経済】

- 産業特区「巨石」が EAEU 地域経済特区に指定(2018年12月22日付経済省令第490号)

中国・ベラルーシ産業特区「巨石」がユーラシア経済同盟(EAEU)関税法典の定める地域経済特区に指定された。これにより同特区では以下のような特典が受けられるようになる。

- ・通関面での優遇措置が「巨石」入居企業だけでなく、その合弁相手企業や「巨石」事務局にも適用さ

れる

・税関申告の提出の猶予期間が製品輸入後2か月となる

・EAEU の税関国境を通じて「巨石」に持ち込まれる物品に対する事前申告の免除

(1/8, ベラパン通信)

●2019年の対外債務返済予定額:350億ドル

ベルコヴェツ財務次官は、2018年12月に対外債務4億7,000万ドルを前倒しで償還したことを踏まえ、2019年における対外債務の利払いと償還のための支出予定額が、当初予定の380億~390億ドルから350億ドルとなった旨述べた。

(1/5, インターファクス・ザーパド通信)

【統計・その他】

●2018年のミンスク空港利用状況(国立ミンスク空港発表)

利用者数は、前年比42万2,106人(10.3%)増の453万6,618人。発送された貨物の総重量は前年比1,934トン(10.6%)増の20,217トン。

(1/4, ベラパン通信)

●ミンスクが2019年に訪れるべきヨーロッパの10都市のトップに(1/5, 英インディペンデント紙)

同紙はミンスクを訪れるべき理由として、欧州選手権の開催、30日間の査証免除、復元された旧市街とそれに連なるカフェやバー等を挙げている。ミンスクを訪問する旅行者は清潔さ、安全、ミンスクの人々の人懐っこさに目を見張っている。

(1/6, ベラパン通信)

●一般国民による外貨現金の売買(国立銀行(中央銀行)発表)

2018年の一般国民による外貨現金の購入は58億7,490万ドル、売却は76億1,300万ドルで、売却が購入を17億3,810万ドル上回っている。

(1/9, プライムタス通信)

(了)